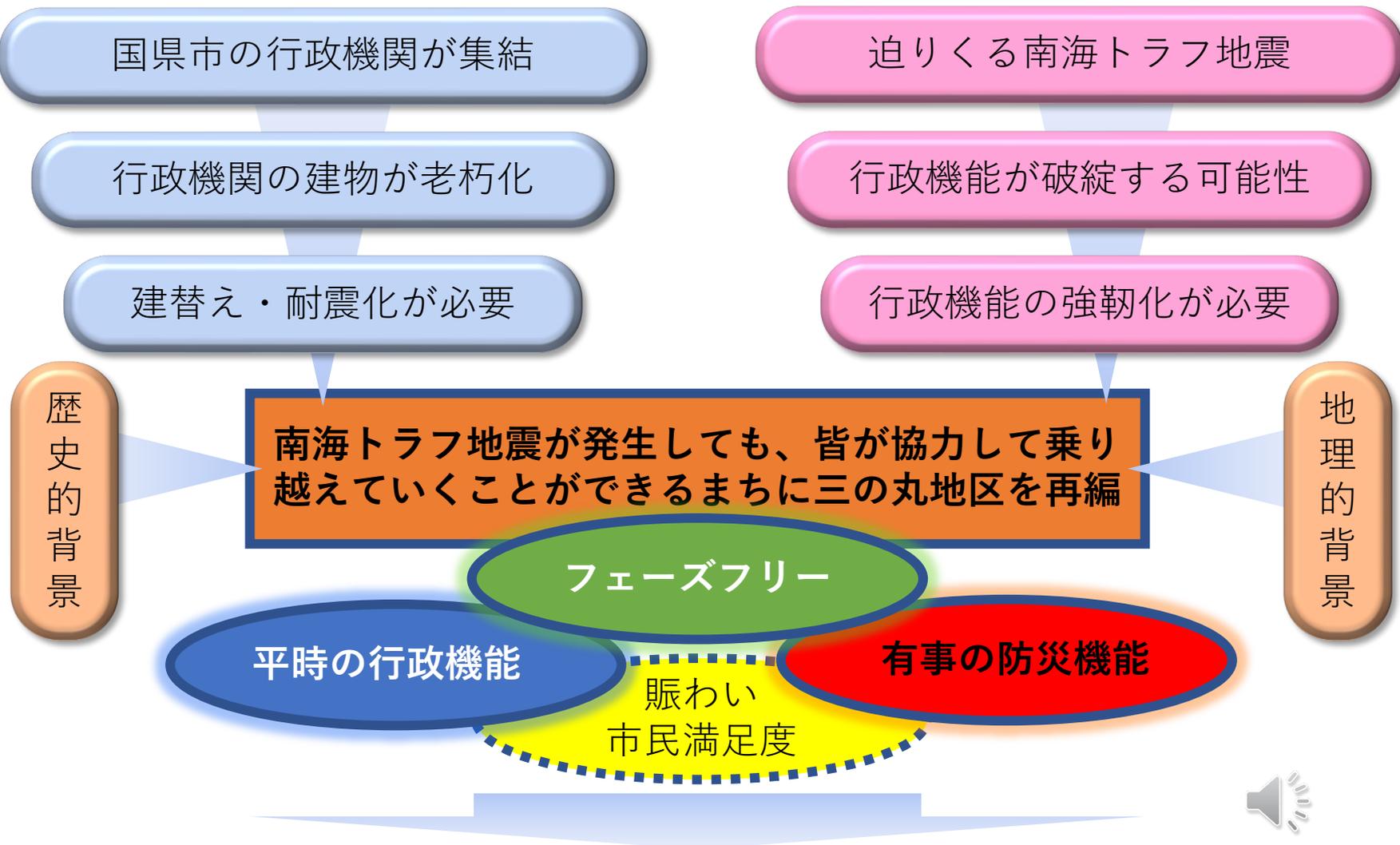


三の丸地区における防災に係る フェーズフリーなまちづくりの研究

名古屋都市センター 調査課
研究主査 横山 文彦



背景と目的



過去

○過去の事象からの学び

現在

○現在の政府現地対策本部の想定

○大規模災害時の三の丸地区における災害対応オペレーション

未来

○有事に必要な機能のフェーズフリーなまちづくりへの落とし込み 

東日本大震災の際の現地対策本部の組織構成

3 現地対策本部の組織構成

《全般》

緊急災害対策本部 (官邸)
(本部長: 総理)

宮城県

現地対策本部

(本部長: 東副大臣、本部長代行: 阿久津・市村・吉田政務官)

岩手県

岩手

現地連絡対策室
(室長: 平野副大臣、室長代行: 黒岩政務官ほか)

福島県

福島

現地連絡対策室
(室長: 吉田政務官、室長代行: 津川政務官)

事務局長

(長谷川審議官、小田審議官)

事務局長補佐
(森企画官)

事務局長補佐
(西口企画官)

事務局長補佐
(東企画官)

【現対本部・連絡室の班構成】

総括班

事案調整班

各省庁
リエゾン



同資料7 活動の成果より
☆宮城現対本部と岩手連絡対策室、福島連絡対策室との連携は左図のような関係は困難だった。
☆宮城県だけでも膨大な量の課題・案件があったため、岩手・福島については連絡対策室を通じた状況等の把握のみだった。

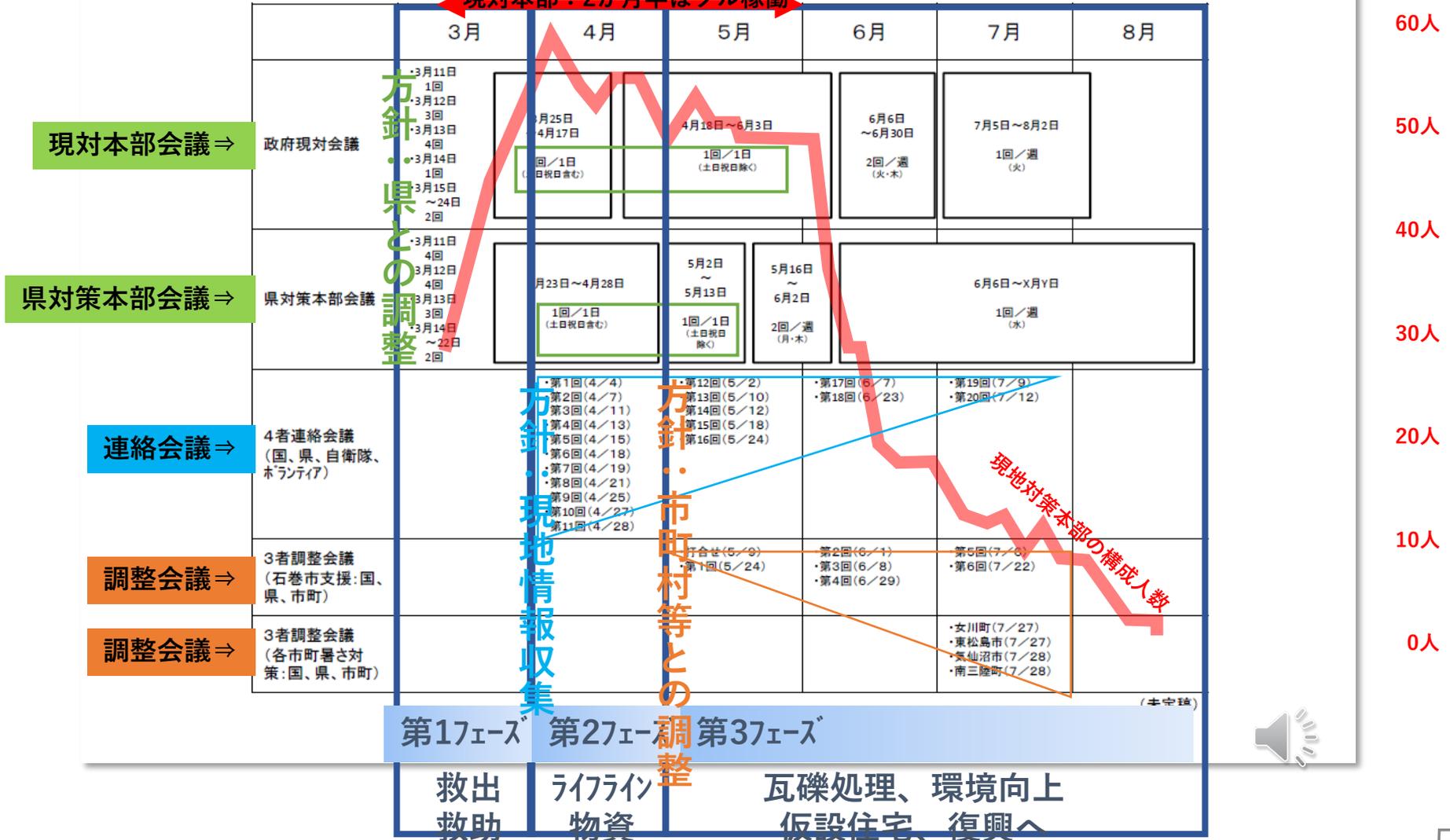


東日本大震災の際の宮城県現地対策本部の動き

東日本大震災における災害応急対策に関する検討会
第6回（平成23年10月27日）資料より抜粋

【参考】各種会議の実施状況

現对本部：2か月半はフル稼働



過去

○過去の事象からの学び

現在

○現在の政府現地対策本部の想定

○大規模災害時の三の丸地区における災害対応オペレーション

未来

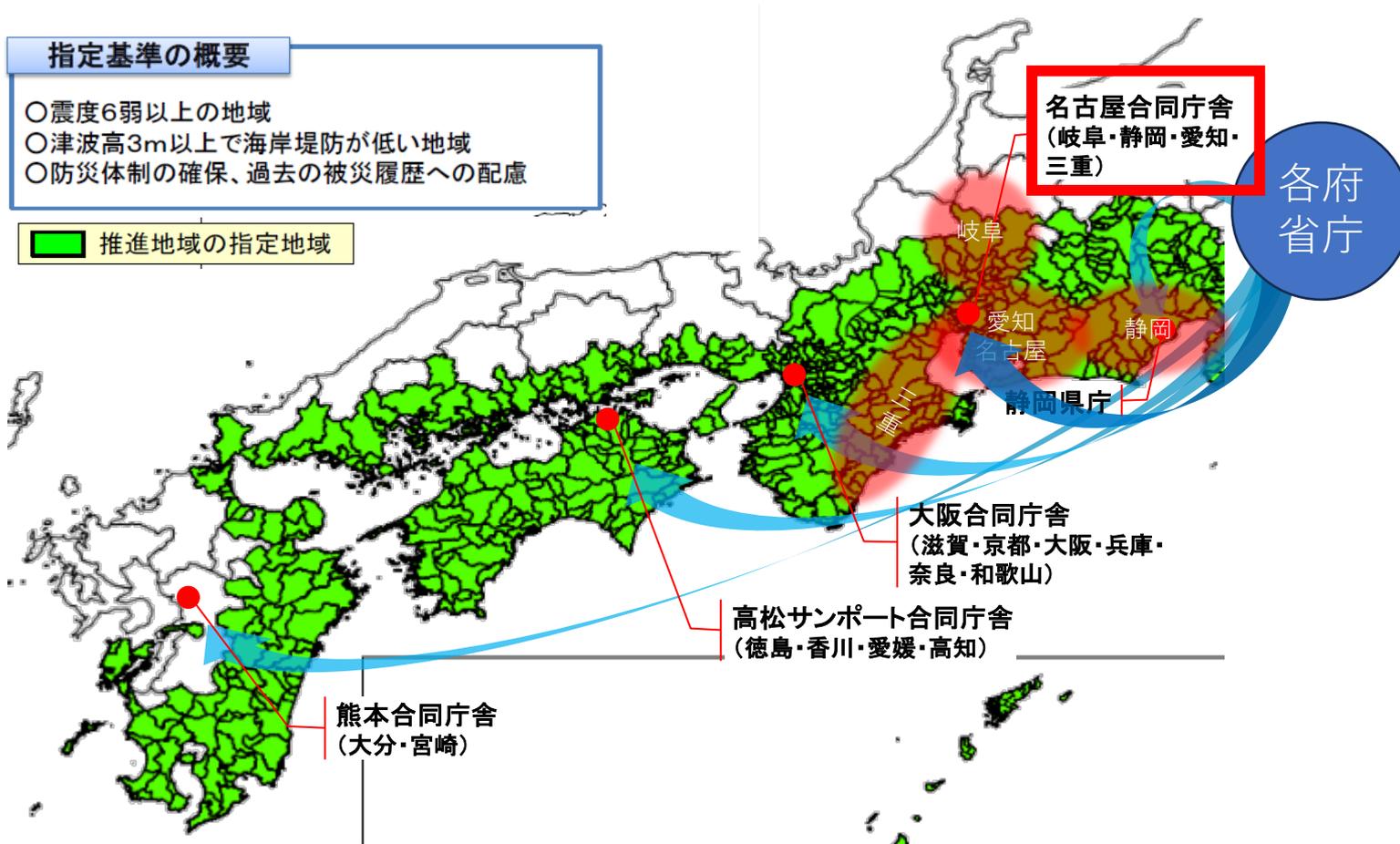
○有事に必要な機能のフェーズフリーなまちづくりへの落とし込み 

南海トラフ地震発生時に災害救助法の適用が想定される地域と現地対策本部の設置候補地

指定基準の概要

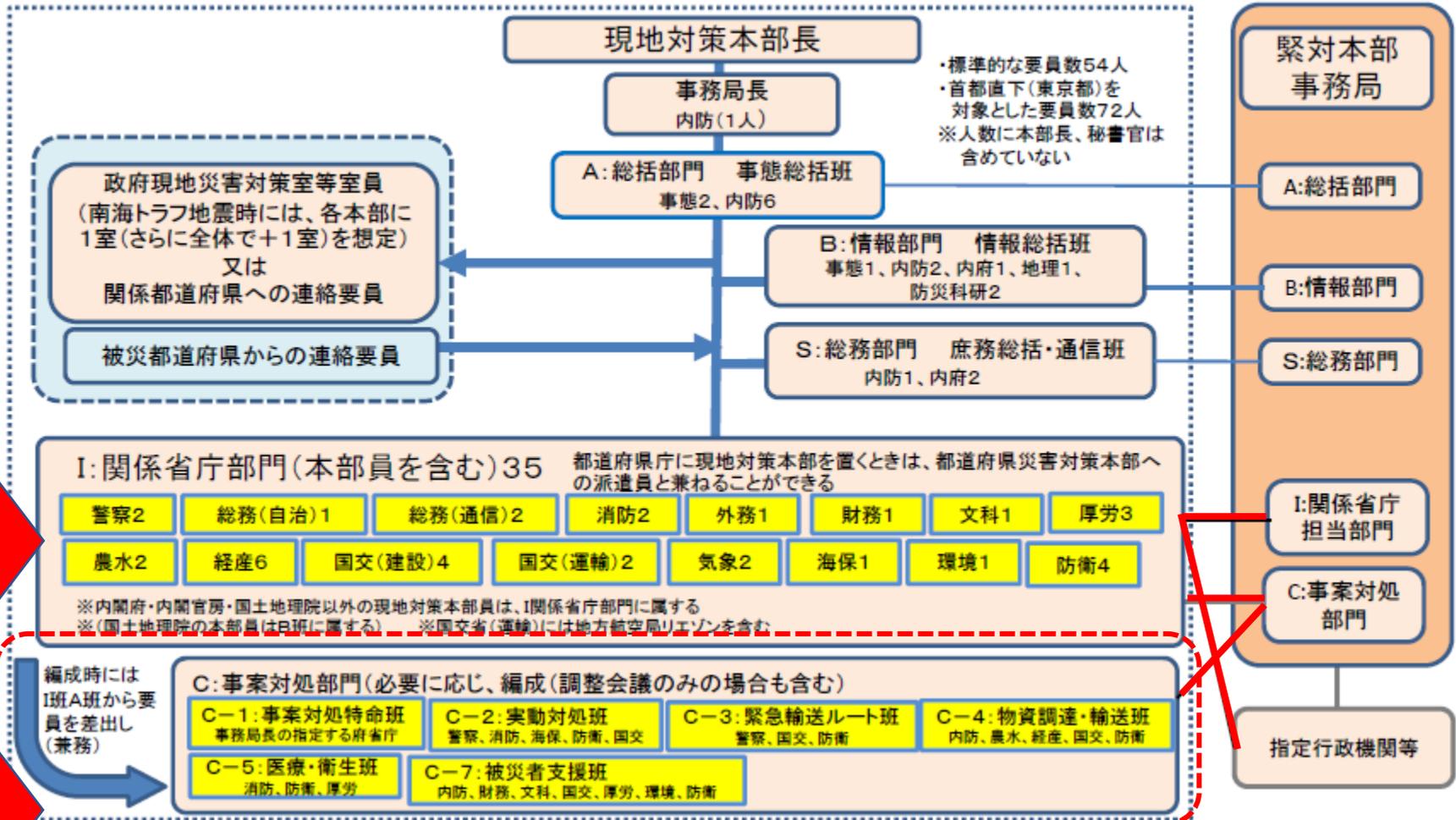
- 震度6弱以上の地域
- 津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
- 防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮

■ 推進地域の指定地域



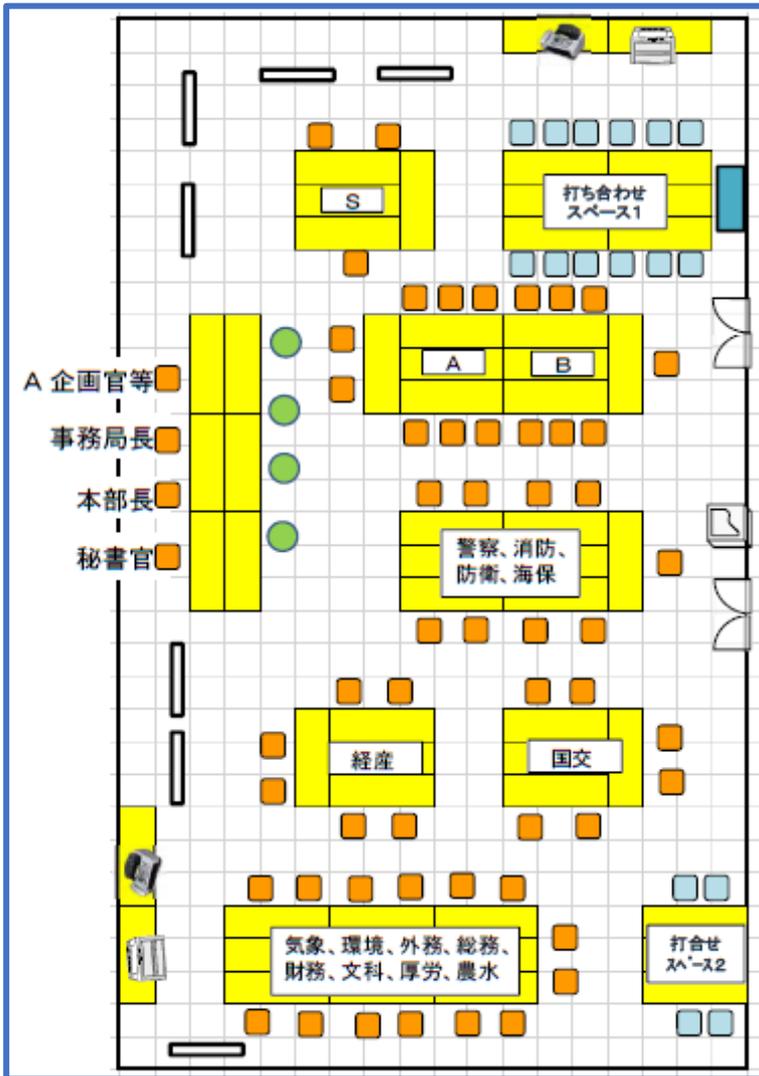
○南海トラフ地震発生時、三の丸の名古屋合同庁舎に現地対策本部設置される想定 (54名が来る)

現地対策本部の組織イメージ【標準】

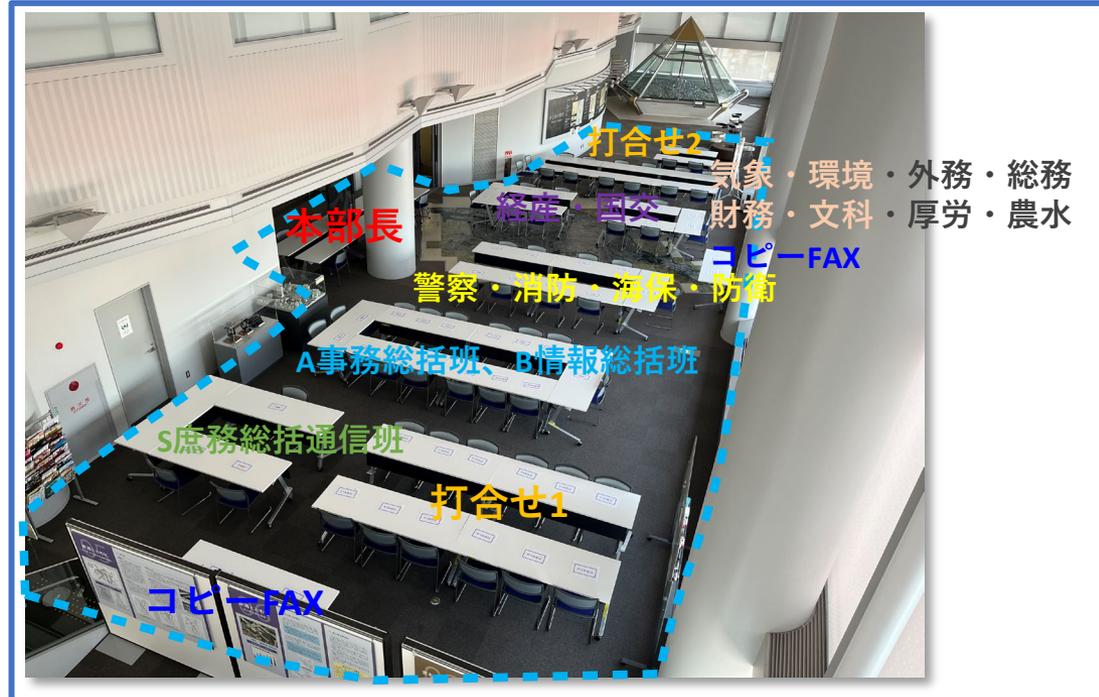


○C:事案対処部門と国の地方組織や自治体が連携して災害対応を進める

現地対策本部の標準的な配置計画図と配置事例（写真）



名古屋都市センターのまちづくり広場で再現すると・・・



○標準的な机椅子の配置では、什器や荷物、人の動線を入れたときに手狭感がある

現地対策本部を中心とする災害対応時の会議体

会議名	主な参加者	会議体の概要
現地対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急災害対策本部（官邸） ・現地対策本部 ・国の地方機関 ・県（隣県含む） ・ライフライン企業 	<p>現地対策本部の各班情報の共有、現地対策本部の活動方針の確認を行う。 （専門的知見の活用を図るため、指定公共機関等の参画を得る）</p>
合同会議	<ul style="list-style-type: none"> ・現地対策本部 ・県（主催） （政令市） 	<p>県災害対策本部会議に現地対策本部長及び本部員が参加し、災害対応の重要事項に関する状況認識の共有と対応方針の統一を図る。 （現地対策本部長と知事等とのトップレベルの打ち合わせ、現地対策本部長と知事が合同で会見）</p>
連絡会議	<ul style="list-style-type: none"> ・現地対策本部 ・国の地方機関 ・県（隣県含む） ・ライフライン企業 	<p>国、被災県等、及び関係ライフライン事業者等の代表者が一堂に会し、災害毎に主な災害対応における課題に沿って、現状・課題の把握、現地の要望・ニーズ等の着実な情報共有を行う。</p>
調整会議	<ul style="list-style-type: none"> ・現地対策本部 ・国の地方機関 ・県 ・ライフライン企業 	<p>国、被災県関係部局等の代表者は一堂に会し、個別の事案対応について現地対策本部要員と県担当職員等との間で情報共有し、合同会議、連絡会議等で把握した調整困難な災害対応、進捗が遅れている災害対応等について関係機関間の役割分担、対応方針等の調整を行う。</p>
現地作業調整会議	<ul style="list-style-type: none"> ・国の地方機関 ・ライフライン企業 （県、政令市、市町村） 	<p>電力供給網、通信網等に支障が生じた場合に、調整会議の対処方針等に基づき、関係省庁、関係ライフライン事業者、関係地方公共団体は、必要に応じて現場（電力会社の事業所等）で実動部隊の詳細な調整を行う。</p>

○現地対策本部はここに示す会議体によって情報共有し、関係機関が一体となって災害対応に当たる

過去

○過去の事象からの学び

現在

○現在の政府現地対策本部の想定

○大規模災害時の三の丸地区における災害対応オペレーション

未来

○有事に必要な機能のフェーズフリーなまちづくりへの落とし込み 

現地对策本部業務の見える化図

【現地对策本部】
(54名)
本部長：副大臣
事務局長：審議官

【本部長室】
本部長と知事等
トップレベル打合せ

【現地对策本部会議】
現地对策本部会議
毎日1～2回

【緊急災害対策本部】
(官邸内)
本部長：総理

方針・要望調整
会議結果報告

三の丸

【中部地方整備局】
災害対策本部
【国の地方機関】
中部管区警察局、東海総合通信局、東海
北陸厚生局、東海農政局、中部経済産業
局、中部運輸局、中部地方環境事務所

【小会議室1～6】
個別事案対処

【連絡会議】

【控室1,2,3】
三重県、岐阜県、(静岡県)

- C1 時短対処特命班
- C2 実動対処班
- C3 緊急輸送ルート班
- C4 物資調達・輸送班
- C5 医療・衛生班
- C6 被災者支援班
- C7

【控室】
ライフライン企業
3名×4

- 【食堂】
- 【ロッカー室】
- 【シャワー室】
- 【仮眠室】
- 【備蓄室】
- 【エネルギー施設室】
- 【マスク対応室】

【調整会議】

【凡例】
実線：人の動き(確定)
点線：人の動き(適宜)
破線：情報の流れ

【愛知県】
災害対策本部
出先機関

【合同会議】
県災害対策本部会議
本部長・本部員が参加

調整会議の対処方針に基づき
【現地作業調整会議】

【被災市町村】
災害対策本部

【名古屋市】
災害対策本部

【中部電力G】

【東邦ガスG】

【NTT西日本】

【上下水道局】

経済産業省
【リエゾン】

経済産業省
【リエゾン】

東海総合通信局
【リエゾン】

三の丸防災拠点

②協議・調整・決定

判断レベル1
優先順位決定



①情報を共有

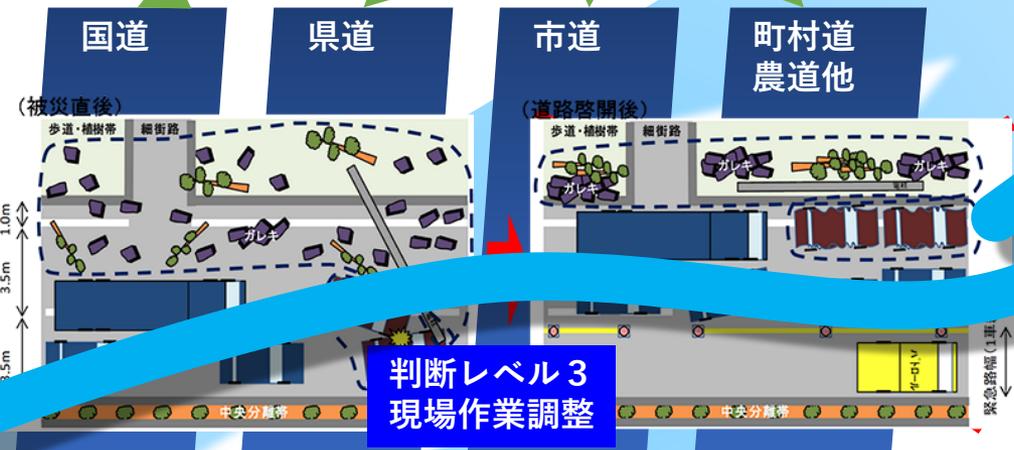
④指示 ④指示 ④指示 ④指示

判断レベル2
リソース調達・配分

【企業の計画】



①ライフライン復旧のために目的地
に向かう道路啓開を要望



首都直下地震道路啓開計画（八方向作戦）より

⑤ 啓開活動

出発地

判断レベル2
リソース調達・配分

ライフライン企業

ライフライン企業

ライフライン企業

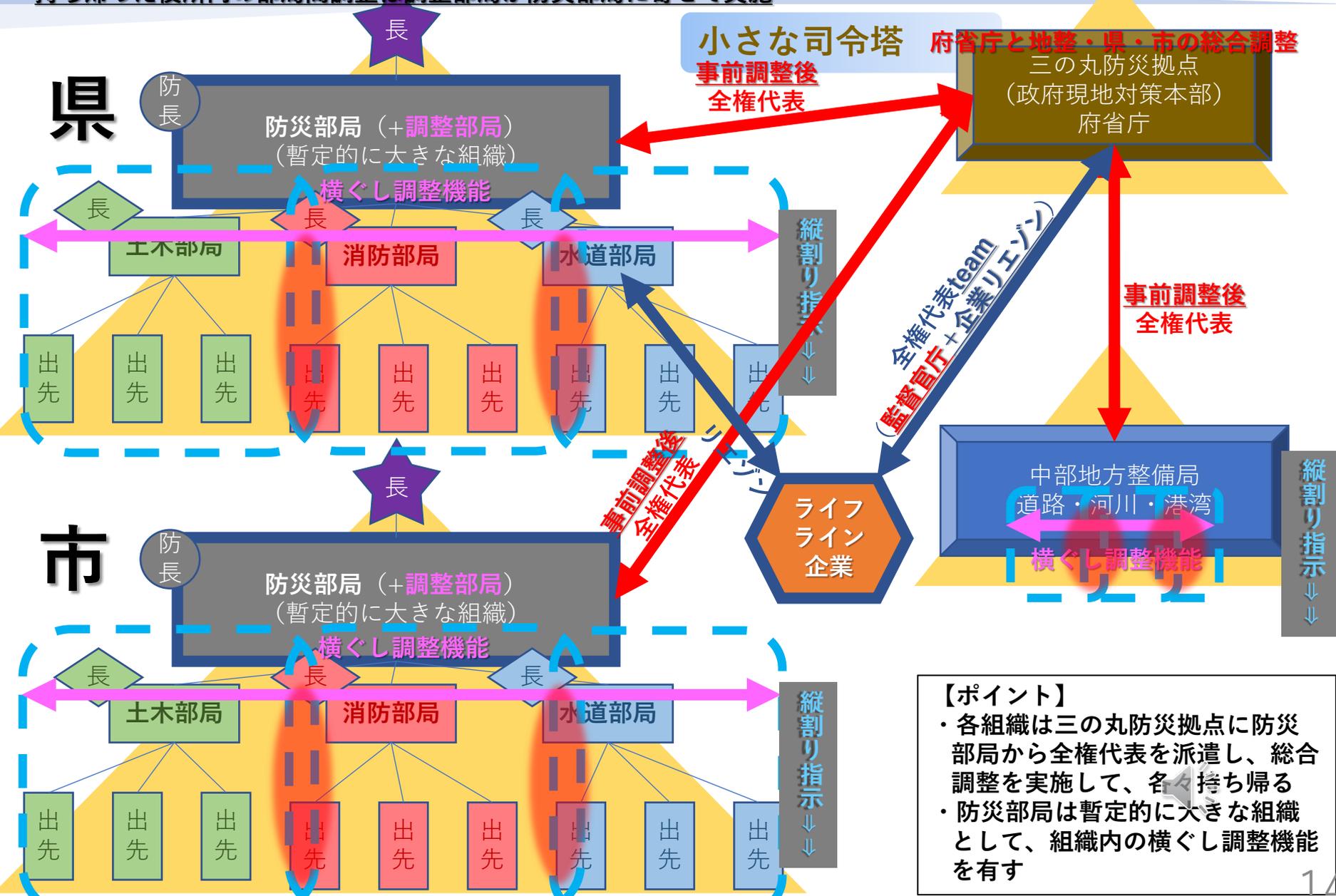
⑥指示

☆企業が基幹となるラインを復旧するために、異なる組織がそれぞれの判断レベルにおいて適切に判断し、連携し、調整・協力することで、本来の目的が実現する

企業目線

現地対策本部と行政・ライフライン企業のあり方

県市の全権代表として防災部局の代表者が三の丸司令塔に出て、持ち帰った役所内の部局間調整は調整部局が防災部局に寄せて実施



【ポイント】

- 各組織は三の丸防災拠点に防災部局から全権代表を派遣し、総合調整を実施して、各々持ち帰る
- 防災部局は暫定的に大きな組織として、組織内の横ぐし調整機能を有す

過去

○過去の事象からの学び

現在

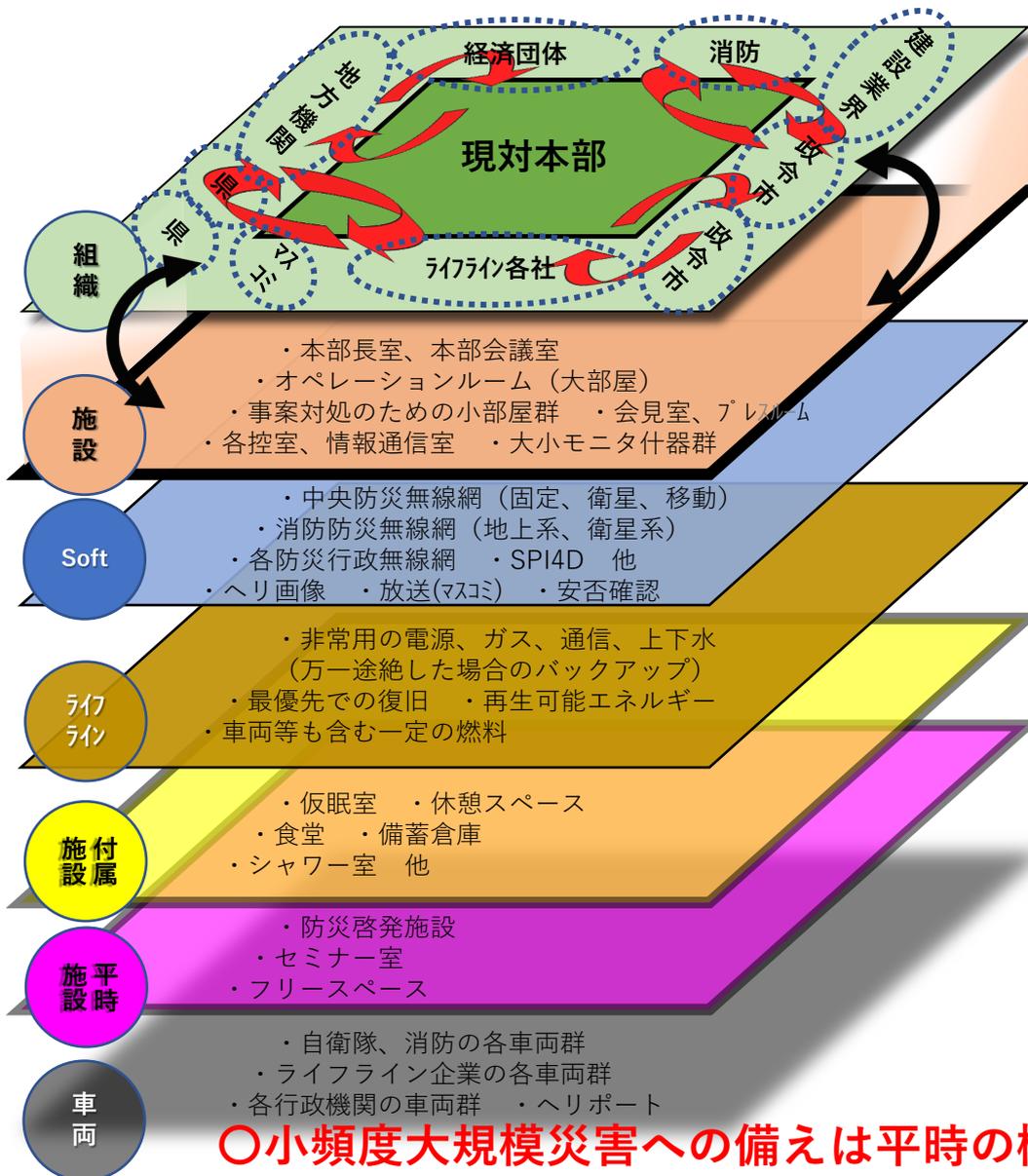
○現在の政府現地対策本部の想定

○大規模災害時の三の丸地区における災害対応オペレーション

未来

○有事に必要な機能のフェーズフリーなまちづくりへの落とし込み 

災害時に必要な機能のレイヤー化



- ① 現地災害対策本部 (54人)
即時に協議、調整できる環境
- ② 協議、意思決定を面着で行う大空間
(国の地方機関、県、政令市、ライフライン企業 他)
移動に負担がない関係
- ③ 複数事案に対処・調整・相談する小部屋、関係機関やマスコミの控室、プレールーム
- ④ 関係者が被害状況を共有し、必要な判断をし、社会に情報発信するための情報インフラ
- ⑤ 頑丈で強靱なライフライン、エネルギー
- ⑥ 業務にあたる人々を支える寝食機能
- ⑦ 平常時に日常利用され、発災時に速やかに切替できる仕掛け
- ⑧ 各機関の車両などのための外空間とヘリポート

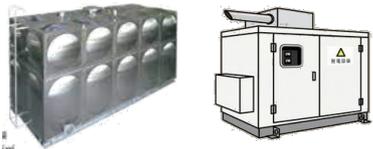
○小頻度大規模災害への備えは平時の機能とフェーズフリーな状態へ

災害時に必要な機能のイメージ化



⑦ フリースペース
(交流広場、ラウンジ、コワーキングスペース)

⑤ 頑丈で強靱なライフライン、エネルギー源



サニタリー

仮眠室

食堂

⑥ 業務にあたる人々を支える寝食機能

③ 複数事案発生に対処できる複数の小部屋群 (可動間仕切り)

①② 様々な組織が一堂に会し、連携、調整、協力ができる場所
<オペレーションルーム>

④ 関係者が被害状況を共有し、必要な判断をし、社会に情報発信するための情報インフラ

⑦ 平常時に日常利用され、発災時に速やかに切替できる仕掛け

③ LL企業等関係機関の控室群、プレスルーム



⑧ ヘリポート



① 本部長室、本部会議室

⑧ 集合手段になる車両などのための外空間

⑥ 備蓄倉庫

⑦ フリースペース

有事と平時の機能切り替えイメージ

①②オペレーションルーム

有事



④事案対処の小部屋群



⑦フリースペース (多目的な空間)



平時

展示スペース (固定式展示を避ける)



セミナールーム、VR防災ルーム



フリースペース、ワークスペース



切り替え

- **【課題①】** 東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、組織を超える連携が必要な防災オペレーションについての研究を引き続き行っていく必要がある。
- **【課題②】** 南海トラフ地震の発生に備え、より広域の連携とそれに必要な三の丸の有事・平時のフェーズフリーな機能について、引き続き研究が必要である。



ご清聴、ありがとうございました。

調査研究に、ご協力、ご指導いただきました

関係者の皆様、誠にありがとうございました。

